

広島県中小企業団体中央会 2018年12月分情報連絡一覧表

食料品

●食料品

中国醤油醸造協同組合

12月の出荷量は前月比8.4%増加、前年同月比6.6%増加となり、売上高は前月比9.0%増加、前年同月比6.7%増加となった。

繊維・同製品

●衣服・その他の繊維製品

広島県アパレル工業組合

今年は、夏にファンを内蔵した空調服の売上が大幅に増加し、売上全体の底上げに貢献した年であった。

木材・木製品

●木材・木製品

広島県木材協同組合連合会

<全国>

- ・平成30年11月の全国の住宅着工戸数は84,213戸で前年同月比0.6%減少
- ・季節調整済年率換算値では95.7万戸(前月比0.8%増加)
- ・利用関係別では、持家は25,527戸で前年同月比2.5%増加、貸家は34,902戸で前年同月比6.9%減少、分譲住宅は23,220戸で前年同月比6.1%増加
- ・木造住宅の着工数は48,089戸で前年同月比3.7%減少となった
- ・住宅着工の動向については、前年同月比で先月の増加から再び減少となった

<広島>

- ・広島県内の11月の着工戸数は1,649戸で前年比14.3%減少、このうち持家は554戸で前年比5.5%増加、貸家は731戸で前年比24.0%減少、分譲は353戸で前年比7.6%減少
- ・県全体の住宅着工動向は前年同月比で3ヵ月連続の減少となった
- ・地域別では広島市が着工戸数753戸で27.7%減少、福山市が367戸で2.7%減少、呉市が51戸で12.1%減少の一方、東広島市が175戸で44.6%増加、廿日市市が76戸で13.4%増加、尾道市は78戸で41.8%増加と地域ごとにばらつきがあり、平成30年7月豪雨や9月の台風21号などの災害後の混乱が尾を引いている
- ・米松製材国内2位の県東部企業が製材事業から撤退し、県西部の老舗企業が原木商材から撤退するなど、業界内外への影響は大きい
- ・災害の影響で落ち込んだ8月、9月の反動もあってプレカットの稼働は上向き、構造材の需用は回復基調ではあるが予想ほどの需要活性化には達していない
- ・市況は不安定であり、非住宅の増加への期待はあるものの予想ほどの需要活性化には達していない

広島県北部国産材加工協同組合

今月は、年末年始の休み前に休み明けの荷物を確保する動きがあり、年末まで忙しさが続いた。

丸太相場は全般的に高止まったままで、製材工場は苦戦している。

山での現場作業者の高齢化と離職により人手不足が顕著であり、丸太の供給が追いつかない。

福山木材協同組合

今月は多忙であったが、年始からは落ち着いてくる予想である。

印刷

●出版・印刷・同関連

広島県印刷工業組合

今月は例年に比べ仕事量に余裕のある師走であった。

用紙メーカー各社が値上げを予定しているため、製品価格に転嫁せざるを得ない。顧客への丁寧な説明が求められる。

化学・ゴム

●工業用ゴム製品

中国ゴム工業協同組合

引き続き高操業の状況にある。

人手不足が深刻化している。

改正入管法により外国人労働者の規制が緩和され、対象職種の拡大を期待する。

世界的に見ると、米中貿易摩擦の長期化が予想されるため米国、中国における経済の停滞がみられ始めており、また今後英国のEU離脱等も予定されており、2019年は波乱の年になりそうである。

日本でも2019年10月には消費税率引き上げが予定されており、増税後の景気の腰折れが懸念される。

●プラスチック製品製造業

広島県プラスチック工業会

自動車関連の売上は順調に推移している。自動車以外の売上は現状維持の状態である。

今年は米中貿易摩擦や消費税増税等不安定要因が多く、先行きが懸念される。

窯業・土石製品

●窯業・土石製品

広島地区生コンクリート協同組合

出荷状況(24工場)

30年12月 2,948m³ (前年比7.35%減少)

30年11月 2,980m³

29年12月 3,182m³

鉄鋼・金属製品

●鉄鋼業

軋鉄鋼協同組合連合会

貸し倉庫や貸し工場の問い合わせが1、2ヵ月に一度はあるが、組合員は廃業等により減少するばかりである。

一般機器

●一般機械器具

出島工業会協同組合

先月同様特に大きな変化はない。

組合の課題としては役員の高齢化と世代交代である。

広島県東部機械金属工業協同組合

今月は、工作機械、産業機械用部品の売上増加により、前月比15.0%増加となった。前年同月比は40.0%減少となった。主な要因は、前年に比べ、今年の出荷計画が少なかったことによるものである。

電気機器

●電気機械器具

広島県東部機械金属工業協同組合（電気機械器具）

今月の売上は、輸出の受注が減少傾向にあるため6.19%減少した。

人を募集しても集まらない。残業規制を望んでいない労働者もいるため、残業規制への対応に苦慮しそうである。

取引先からはコストダウン要請があるが、人件費の上昇を吸収しきれない状況にある。

最低賃金が高人件費上昇の要因であり、上昇分を吸収しきれず経営を圧迫している。

輸送用機器

●輸送用機械器具（自動車）

東友会協同組合

組合員の業況は、ビジネス依存度の高い主要顧客（マツダ）の下記業況に比例している。

- ・12月の国内自動車販売台数は全需が388千台、前年同月比1.7%減少と3ヶ月振りの前年割れ。登録車は前年同月比4.4%減少と3ヶ月振りの前年割れ、軽自動車は前年同月比で3.6%増加と6ヶ月連続の前年超え。マツダ車は7.9%減少と3ヶ月振りの前年割れ
- ・アメリカの11月の全需は1,387千台で前年同月比0.8%減少と2ヶ月振りの前年割れ。マツダ車は同3.8%減少と5ヶ月連続の前年割れ
- ・欧州の11月の全需は1,391千台で、前年同月比5.8%減少と3ヶ月連続の前年割れ。マツダ車は同0.5%増加と2ヶ月連続の前年超え
- ・中国の11月の全需は2,958千台で、前年同月比0.9%増加。マツダ車は同42.8%減少と7ヶ月連続の前年割れ
- ・上記各地域の状況下、マツダ車の11月の海外販売合計台数は108千台、前年同月比11.5%減少で3ヶ月連続の前年割れ
- ・マツダの11月の輸出動向については、輸出台数は前年比6.1%増加と2ヶ月連続の前年超え
- ・マツダの11月の国内生産台数は、前年同月比1.9%増加と2ヶ月連続の前年超え

●輸送用機械器具（造船）

（一社）中国小型船舶工業会

中小造船業については、前月と大きな変化はない。

●輸送用機械器具（造船）

中国地区造船協議会

県内2,500総トン以上の平成30年12月の船舶建造許可実績は3隻140,850総トン(前月5隻345,950総トン、前年同月3隻184,750総トン)であった。なお、内訳は国内船が1隻で貨物船、輸出船は2隻でこのうち貨物船が1隻、油槽船が1隻であった。

卸売業

●卸売業（総合）

協同組合広島総合卸センター

人件費、物流費が上昇傾向にあるものの、売上の回復等もあり収益環境は横ばい。

「資材関連」においては、公共工事が件数・金額とも増加傾向にあり、需要が増加傾向にある。

「雑貨」においては、暖冬の影響もあり、季節商品の動きが鈍く厳しい見通しである。

「食品」においては、前年並みで推移する見通しである。

「繊維」においては、暖冬の影響から冬物の動きが鈍く厳しい見通しである。

最低賃金の上昇や近隣商業施設との人材獲得競争により賃金コストが上昇、人手不足感も継続している。人手不足感から新たな仕事を受けることができない状況も発生している。

足下の売上はやや好転しており、収益環境は横ばい傾向にある。

●卸売業（電設資材）

広島県電設資材卸業協同組合

広島県の10月の着工状況は、前年比23.6%減少、内訳としては持家10.1%増加、分譲48.7%減少、貸家41.9%減少となった。全体では大幅な減少となったが持ち家は増加した。

●卸売業（量・敷物）

広島県藁製品商業協同組合

日本各地で消費拡大を目的とした展示会やイベントが実施されている。畳表の利点を次世代に訴えてはいるが、消費が上向いていない。住宅様式の変化やニーズの多様化など、純粋な畳表のニーズは減少傾向にある。特に中国産の輸入量の減少、国産畳表の飽和状態があげられる。また、化学表の台頭がめざましいことも要因である。

小売業

●各種商品小売業

広島生鮮三品連絡協議会

鮮魚相場は入荷が減少し、高値による仕入単価の上昇が続いている。

野菜相場は入荷が増加したが、需要が伴わず底値が続いている。

果物相場は平成30年7月豪雨の影響から入荷が減少し、高値傾向が続いている。

年末商戦で、売上・利益率ともに前月比若干増加となったが、前年比では減少した。

小規模事業者にとっては、消費税率引き上げや軽減税率の導入、働き方改革による人件費の増加及びキャッシュレス化への対応など不安要素が多く、景況感は長期的に下降傾向となっている。

協同組合三次ショッピングセンター

今月の売上は前月比増加、前年同月比変化なしとなった。

●家庭用電気機械器具小売

広島県電器商業組合

今月の販売実績は前年同月比1.7%減少となった。商品別では、薄型テレビ前年同月比6.8%減少、冷蔵庫同0.2%増加、洗濯機同6.8%減少、IHクッキングヒーター同2.4%減少、電気温水器同1.2%減少、エアコン同4.1%増加となった。

●その他の小売業（燃料）

広島県石油商業組合

今月も原油価格は下降の一途をたどっている。暖冬の影響で売上・販売量ともに伸び悩んでいる。消費減退が和らぐかどうかは今後の値動き次第であると思われる。

原油価格・仕入価格の下落のみならず、安値量販志向の県外事業者の出店により、市況が一気に軟化している。市場メカニズムに任せているだけで、安定供給が継続できるのか疑問視している。

商店街

●商店街（各種商品小売業）

呉本通商店街振興組合

1月に開催を予定している商店街にぎわい創出事業を活用したイベント準備を進めている。イベント開催を機に商店街に災害前のにぎわいが戻ることを期待している。

サービス業

●自動車整備業

広島市自動車整備団地協同組合

車検台数は前月比8.1%減少、前年同月比9.6%増加。車検場収入は前月比8.4%減少、前年同月比9.1%増加。重量税・登録印紙の売上は前月比11.4%減少、前年同月比15.6%増加となっている。

●広告業

広島県広告美術協同組合連合会

今月の仕事量は、前年同月比で増加となった。

経営者の高齢化や後継者不足による廃業、組合員の脱退が見込まれる。

建設業

●工事業

広島県室内装飾事業協同組合

カーテン、敷物、壁装クロス等の3品目について、前月比0.1%増加、前年同月比46.7%増加、前年累計比は

4. 7%増加と11月末時点よりやや持ち直した。3品目とも前年累計ではほぼ横ばい状態である。

平成30年7月豪雨の被災地で復興住宅需要が出ており、通常の年明けから年度末への繁忙期が前倒しで始まっている。各現場で人手不足が顕著である。

福山地区電気工事業協同組合

今月の工事受付件数は、前月比41.5%減少、前年同月比57.8%減少と大幅に減少した。

太陽光発電の申請時期が早まったこと、発電単価の利益が望めず申込に至っていない等の影響等が考えられる。

神辺建設業協同組合

平成30年7月豪雨による災害復旧工事の入札を国・県・各自治体が多数執行しているが、業者不足、労働者不足等により応札者不在の入札不調が相次いでいる。

引き続き災害復旧関連工事の需要が増加することが予想されるが、常態化している業者不足や労働者、資材の不足が懸念される。

運輸業

●道路貨物運送業

広島輸送ターミナル協同組合

12月は繁忙期であったが車輛不足により荷物が運びきれない状況であった。

運送業は労働基準法と乗務時間・拘束時間等の改善基準告示を遵守した運行形態とする必要がある。益々車輛不足が進み、運賃値上げが思うように行かないため、収益は減少している。

12月の燃料価格が1年前の水準まで下落したため利益率が改善した。

協同組合尾道地区総合トラックセンター

燃料価格の2ヵ月連続の大幅な値下がりにより、景況感はやや好転に向かいつつある。

松永地区トラック事業協同組合

12月の売上高及び貨物輸送量は、前月比、前年同月比大きな変化はない。

ドライバー不足は全く改善されず、労働環境の整備、労働時間の短縮及び賃金の見直し等を実施しなければ若手ドライバーの育成・確保は益々難しくなることが予想される。運賃値上げは喫緊の課題である。

軽油価格は一時期に比べると下落傾向にあるが、価格自体が高止まりしているため、未だ収益を圧迫した状態が続いている。

●水運業

全国内航タンカー海運組合中国支部

船員の高齢化が進んでいると同時に若年船員が育っていないため、船員不足である。

その他

●不動産業

広島県不動産評価システム協同組合

前月比、前年同月比ともに特に変化はない。

1月は公的評価（地価公示、相続路線価）の締め切り等があり、仕事量は増加の見通しである。

地価は依然として上昇傾向にある。